

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

ア. 保有契約

(単位:億円、%)

区分	2024年度末	2025年度 第3四半期会計期間末	
		前年度末比	
① 個人保険	15,962	16,144	101.1
② 個人年金保険	5,336	5,286	99.1
計(①+②)	21,298	21,431	100.6
うち医療保障・生前給付保障等	5,156	5,198	100.8

イ. 新契約

(単位:億円、%)

区分	2024年度 第3四半期累計期間	2025年度 第3四半期累計期間	
		前年同期比	
① 個人保険	869	1,140	131.2
② 個人年金保険	77	93	120.4
計(①+②)	946	1,233	130.3
うち医療保障・生前給付保障等	325	262	80.7

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「うち医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 新契約には、転換および保障見直し・特約変更による純増加の金額を含んでいます。

(2) 保有契約高および新契約高

ア. 保有契約高

(単位:億円、%)

区分	2024年度末	2025年度 第3四半期会計期間末	
		前年度末比	
① 個人保険	478,317	464,481	97.1
② 個人年金保険	106,616	105,058	98.5
計(①+②)	584,934	569,540	97.4
③ 団体保険	1,152,272	1,154,801	100.2
④ 団体年金保険	77,651	81,926	105.5

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

イ. 保有契約件数

(単位:千件、%)

区分	2024年度末	2025年度 第3四半期会計期間末	
		前年度末比	
① 個人保険	10,670	10,683	100.1
② 個人年金保険	2,054	2,030	98.8
計(①+②)	12,724	12,713	99.9

ウ. 新契約高

(単位:億円、%)

区分	2024年度 第3四半期累計期間		2025年度 第3四半期累計期間		前年 同期比	
	新契約	転換による 純増加	新契約	転換による 純増加		
①個人保険	8,127	14,065	△ 5,938	12,555	17,183	△ 4,627 154.5
②個人年金保険	2,008	2,009	△0	2,563	2,563	△0 127.6
計(①+②)	10,135	16,074	△ 5,939	15,119	19,747	△ 4,628 149.2
③団体保険	833	833		1,345	1,345	
④団体年金保険	0	0		0	0	306.9

- (注) 1. 「転換による純増加」には、保障見直し・特約変更による純増加の金額を含んでいます。
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
 3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

エ. 新契約件数

(単位:千件、%)

区分	2024年度 第3四半期累計期間		2025年度 第3四半期累計期間		前年同期比
①個人保険		781		807	103.2
②個人年金保険		42		51	120.3
計(①+②)		824		858	104.1

(注) 新契約に転換後契約および保障見直し・特約変更後契約を加えた数値です。

(3) 主要収支項目

(単位:億円、%)

区分	2024年度 第3四半期累計期間		2025年度 第3四半期累計期間		前年同期比
保険料等収入		20,898		29,215	139.8
資産運用収益		14,097		15,788	112.0
保険金等支払金		23,324		26,222	112.4
資産運用費用		6,905		8,622	124.9

(4) 総資産

(単位:億円、%)

区分	2024年度末		2025年度 第3四半期会計期間末		前年度末比
総資産		461,330		477,437	103.5

(5) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、11ページ「注記事項(四半期貸借対照表関係)1.」をご参照ください。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区分	2024年度末		2025年度 第3四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	704,773	1.5	700,515	1.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	149,806	0.3	145,151	0.3
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	111,332	0.2	161,107	0.3
有価証券	38,981,798	85.4	40,473,048	85.6
公社債	17,984,238	39.4	16,891,348	35.7
株式	5,815,557	12.7	7,353,193	15.6
外国証券	13,944,578	30.5	14,910,607	31.5
公社債	10,114,714	22.2	11,073,194	23.4
株式等	3,829,864	8.4	3,837,413	8.1
その他証券	1,237,424	2.7	1,317,897	2.8
貸付金	3,834,568	8.4	3,736,387	7.9
保険約款貸付	151,278	0.3	142,310	0.3
一般貸付	3,683,289	8.1	3,594,076	7.6
不動産	926,901	2.0	975,172	2.1
繰延税金資産	—	—	—	—
その他の	957,980	2.1	1,087,326	2.3
貸倒引当金	△6,893	△0.0	△7,239	△0.0
合計	45,660,267	100.0	47,271,469	100.0
うち外貨建資産	15,183,952	33.3	16,177,106	34.2

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区分	2024年度 第3四半期累計期間		2025年度 第3四半期累計期間	
	金額	変動額	金額	変動額
現預金・コールローン	3,545			△4,258
買現先勘定	—			—
債券貸借取引支払保証金	—			—
買入金銭債権		△6,802		△4,654
商品有価証券	—			—
金銭の信託		2,505		49,775
有価証券		△296,087		1,491,249
公社債		△215,723		△1,092,889
株式		△481,140		1,537,636
外国証券		293,505		966,029
公社債		△1,170		958,480
株式等		294,676		7,549
その他証券		107,270		80,473
貸付金		△15,340		△98,181
保険約款貸付		△9,278		△8,967
一般貸付		△6,061		△89,213
不動産		5,999		48,270
繰延税金資産	—			—
その他の		4,809		129,346
貸倒引当金		926		△346
合計		△300,444		1,611,201
うち外貨建資産		335,195		993,154

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区分	2024年度 第3四半期累計期間	2025年度 第3四半期累計期間
利息及び配当金等収入	817,175	914,376
預貯金利息	11,570	8,556
有価証券利息・配当金	704,153	799,824
貸付金利息	50,130	52,132
不動産賃料	32,650	32,671
その他利息配当金	18,670	21,191
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	1,504
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	449,887	413,713
国債等債券売却益	21,729	18,550
株式等売却益	154,902	219,827
外国証券売却益	271,552	175,335
その他の	1,702	—
有価証券償還益	33,960	39,499
金融派生商品収益	—	—
為替差益	98,240	154,781
貸倒引当金戻入額	912	—
その他運用収益	254	276
合計	1,400,431	1,524,152

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区分	2024年度 第3四半期累計期間	2025年度 第3四半期累計期間
支払利息	31,332	48,580
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	6,209	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	75,541	390,672
国債等債券売却損	54,690	373,031
株式等売却損	983	1,697
外国証券売却損	19,867	15,690
その他の	—	253
有価証券評価損	32,790	44,160
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	25,087	39,256
外国証券評価損	7,702	4,903
その他の	—	—
有価証券償還損	9	41
金融派生商品費用	513,757	346,841
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	561
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	7,193	7,443
その他運用費用	23,676	23,977
合計	690,510	862,279

(5) 売買目的有価証券の評価損益

2024年度末および2025年度第3四半期会計期間末とも売買目的有価証券の保有はなく、評価損益は計上していません。

(6) 有価証券の時価情報
(売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

区分	2024年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	3,021,062	3,096,410	75,348	91,835	△16,487
責任準備金対応債券	15,049,301	13,493,303	△1,555,998	89,177	△1,645,175
子会社株式及び関連会社株式	98,991	97,636	△1,354	—	△1,354
その他有価証券	14,766,242	19,676,068	4,909,825	5,361,604	△451,778
公社債	3,149,232	3,073,696	△75,536	55,393	△130,929
株式	1,510,364	5,744,854	4,234,489	4,237,715	△3,225
外国証券	8,949,370	9,594,738	645,368	921,136	△275,768
公社債	6,997,933	7,100,691	102,758	363,464	△260,705
株式等	1,951,437	2,494,047	542,609	557,671	△15,062
その他の中間持分	998,944	1,114,445	115,501	146,037	△30,536
買入金銭債権	3,916	4,006	89	89	—
譲渡性預金	33,000	32,993	△6	—	△6
金銭の信託	121,412	111,332	△10,080	1,232	△11,312
合計	32,935,597	36,363,419	3,427,821	5,542,618	△2,114,796
公社債	18,059,774	16,673,973	△1,385,800	222,485	△1,608,286
株式	1,510,364	5,744,854	4,234,489	4,237,715	△3,225
外国証券	12,062,384	12,544,473	482,089	934,360	△452,270
公社債	10,011,955	9,952,790	△59,165	376,688	△435,854
株式等	2,050,428	2,591,683	541,255	557,671	△16,416
その他の中間持分	998,944	1,114,445	115,501	146,037	△30,536
買入金銭債権	149,716	141,345	△8,371	787	△9,158
譲渡性預金	33,000	32,993	△6	—	△6
金銭の信託	121,412	111,332	△10,080	1,232	△11,312

(単位:百万円)

区分	2025年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	2,714,198	2,665,459	△48,739	18,206	△66,945
責任準備金対応債券	14,646,509	12,612,292	△2,034,217	52,277	△2,086,494
子会社株式及び関連会社株式	96,257	96,257	—	—	—
その他有価証券	15,040,987	21,861,023	6,820,036	7,287,014	△466,978
公社債	3,009,447	2,866,658	△142,788	38,382	△181,171
株式	1,507,002	7,234,128	5,727,125	5,728,843	△1,717
外国証券	9,367,280	10,380,226	1,012,946	1,277,659	△264,713
公社債	7,577,146	7,878,846	301,700	565,684	△263,983
株式等	1,790,134	2,501,380	711,245	711,974	△729
その他の中間持分	938,655	1,157,435	218,779	225,983	△7,203
買入金銭債権	3,444	3,481	36	36	—
譲渡性預金	58,000	57,986	△13	—	△13
金銭の信託	157,157	161,107	3,950	16,110	△12,160
合計	32,497,953	37,235,033	4,737,079	7,357,499	△2,620,419
公社債	17,034,137	14,915,805	△2,118,332	59,809	△2,178,141
株式	1,507,002	7,234,128	5,727,125	5,728,843	△1,717
外国証券	12,657,885	13,575,690	917,804	1,326,393	△408,588
公社債	10,771,493	10,978,052	206,559	614,418	△407,859
株式等	1,886,392	2,597,637	711,245	711,974	△729
その他の中間持分	938,655	1,157,435	218,779	225,983	△7,203
買入金銭債権	145,115	132,879	△12,235	359	△12,594
譲渡性預金	58,000	57,986	△13	—	△13
金銭の信託	157,157	161,107	3,950	16,110	△12,160

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

- ・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	2024年度末	2025年度第3四半期会計期間末
子会社株式及び関連会社株式	1,356,124	1,440,628
その他の有価証券	74,427	77,242
国内株式	31,027	29,963
国外株式	494	494
その他	42,905	46,784
合計	1,430,551	1,517,871

【ご参考】前表に、市場価格のない株式等および組合等(外貨建の子会社株式及び関連会社株式等)の為替評価等を加えた時価情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	2024年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
公社債	18,059,774	16,673,973	△1,385,800	222,485	△1,608,286
株式	1,511,890	5,746,349	4,234,459	4,237,715	△3,256
外国証券	13,299,329	13,936,429	637,099	1,099,478	△462,378
公社債	10,011,955	9,952,790	△59,165	376,688	△435,854
株式等	3,287,374	3,983,639	696,265	722,789	△26,524
その他の証券	1,002,239	1,118,097	115,857	146,393	△30,536
その他	304,129	285,671	△18,457	2,019	△20,477
合計	34,177,364	37,760,521	3,583,157	5,708,092	△2,124,935

(単位:百万円)

区分	2025年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
公社債	17,034,137	14,915,805	△2,118,332	59,809	△2,178,141
株式	1,508,529	7,235,694	5,727,165	5,728,882	△1,717
外国証券	13,896,613	15,032,908	1,136,295	1,553,955	△417,659
公社債	10,771,493	10,978,052	206,559	614,418	△407,859
株式等	3,125,119	4,054,855	929,735	939,536	△9,800
その他の証券	941,354	1,160,479	219,124	226,328	△7,203
その他	360,272	351,973	△8,298	16,469	△24,768
合計	33,740,906	38,696,861	4,955,954	7,585,444	△2,629,490

- (注) 1. 本表に記載されていない2024年度末の有価証券の帳簿価額は188,785百万円(非上場国内有価証券188,535百万円、非上場外国有価証券250百万円)です。
2. 本表に記載されていない2025年度第3四半期会計期間末の有価証券の帳簿価額は274,918百万円(非上場国内有価証券274,918百万円)です。
3. この結果、開示率は2024年度末99.5%、2025年度第3四半期会計期間末99.2%となります。
4. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(7)金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区分	2024年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	111,332	111,332	—	—	—

(単位:百万円)

区分	2025年度第3四半期会計期間末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	161,107	161,107	—	—	—

(注)貸借対照表計上額には、金銭の信託内で保有しているデリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

2024年度末および2025年度第3四半期会計期間末とも保有していません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区分	2024年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	121,412	111,332	△10,080	1,232	△11,312

(単位:百万円)

区分	2025年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	157,157	161,107	3,950	16,110	△12,160

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2 0 2 4 年度末 要約貸借対照表 (2 0 2 5 年 3 月 3 1 日現在)	2 0 2 5 年度 第3四半期会計期間末 (2 0 2 5 年 1 2 月 3 1 日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		539, 853	513, 614
コ 一 ル 口 一 シ		165, 000	187, 000
買 入 金 錢 債 権		149, 806	145, 151
金 錢 の 信 託		111, 332	161, 107
有 値 証 券		39, 419, 177	40, 935, 341
(うち 国 債)	(15, 993, 294)	(15, 002, 777)
(うち 地 方 債)	(260, 950)	(256, 087)
(うち 社 債)	(1, 918, 396)	(1, 795, 517)
(うち 株 式)	(5, 916, 438)	(7, 470, 810)
(うち 外 国 証 券)	(14, 083, 082)	(15, 086, 586)
貸 付 金		3, 834, 568	3, 736, 387
保 険 約 款 貸 付		151, 278	142, 310
一 般 貸 付		3, 683, 289	3, 594, 076
有 形 固 定 資 産		931, 981	980, 706
無 形 固 定 資 産		116, 341	127, 795
再 保 険 貸		934	15, 553
そ の 他 資 産		684, 512	734, 517
前 払 年 金 費 用		181, 647	208, 964
支 払 承 諾 見 返		4, 766	4, 812
貸 倒 引 当 金		△6, 893	△7, 239
資 産 の 部 合 計		46, 133, 028	47, 743, 713

(単位：百万円)

科 目	期 別	2024年度末 要約貸借対照表 (2025年3月31日現在)	2025年度 第3四半期会計期間末 (2025年12月31日現在)
	金 額	金 額	
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		34,342,051	35,016,525
支 払 備 金		159,016	153,163
責 任 準 備 金		33,890,518	34,522,182
社 員 配 当 準 備 金		292,516	341,178
再 保 険 債 債		6,230	17,578
社 他 負 債		1,207,793	969,483
そ の 他 負 債		4,275,137	3,752,333
未 払 法 人 税 等		5,268	—
資 産 除 去 債 務		3,148	2,997
そ の 他 の 負 債		4,266,720	3,749,336
価 格 変 動 準 備 金		1,170,519	1,073,191
繰 延 税 金 負 債		312,379	846,706
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		78,575	79,346
支 払 承 諾		4,766	4,812
負 債 の 部 合 計		41,397,453	41,759,977
(純 資 産 の 部)			
基 金 償 却 積 立 金		980,000	980,000
再 評 価 積 立 金		452	452
剩 余 金		237,342	167,659
損 失 填 補 準 備 金		14,307	14,780
そ の 他 剰 余 金		223,034	152,879
価 格 変 動 積 立 金		29,764	—
社会厚生事業増進積立金		1,004	2,030
事 業 基 盤 強 化 積 立 金		10,000	40,000
不 動 产 壓 縮 積 立 金		24,056	20,111
四 半 期 未 処 分 剰 余 金	*1	158,209	90,737
基 金 等 合 計		1,217,795	1,148,112
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		3,491,836	4,851,428
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		△95,205	△ 138,961
土 地 再 評 価 差 額 金		121,149	123,155
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		3,517,779	4,835,622
純 資 産 の 部 合 計		4,735,575	5,983,735
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		46,133,028	47,743,713

*1 2024年度末要約貸借対照表の四半期末処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しております。

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2 0 2 4 年 度	2 0 2 5 年 度
		第 3 四半期累計期間	第 3 四半期累計期間
		[2 0 2 4 年 4 月 1 日から] [2 0 2 4 年 1 2 月 3 1 日まで]	[2 0 2 5 年 4 月 1 日から] [2 0 2 5 年 1 2 月 3 1 日まで]
		金 領	金 領
経 常 収 益		3,564,336	4,564,562
保 険 料 等 収 入		2,089,885	2,921,585
(うち保険料)	(2,083,663)	(2,895,143)
資 産 運 用 収 益		1,409,708	1,578,899
(うち利息及び配当金等収入)	(817,175)	(914,376)
(うち金銭の信託運用益)	(—	(1,504)
(うち有価証券売却益)	(449,887)	(413,713)
(うち特別勘定資産運用益)	(9,277)	(54,747)
そ の 他 経 常 収 益		64,742	64,076
(うち責任準備金戻入額)	(16,054)	(—)
経 常 費 用		3,432,786	4,551,789
保 険 金 等 支 払 金		2,332,403	2,622,219
(うち保険金)	(481,066)	(453,552)
(うち年金)	(478,472)	(513,055)
(うち給付金)	(344,851)	(361,247)
(うち解約返戻金)	(793,938)	(1,054,576)
(うちその他の返戻金)	(84,525)	(141,416)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		1,456	632,045
支 払 備 金 繰 入 額		1,428	—
責 任 準 備 金 繰 入 額		—	631,664
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		27	380
資 産 運 用 費 用		690,510	862,279
(うち支払利息)	(31,332)	(48,580)
(うち商品有価証券運用損)	(6,209)	(—)
(うち有価証券売却損)	(75,541)	(390,672)
(うち有価証券評価損)	(32,790)	(44,160)
(うち金融派生商品費用)	(513,757)	(346,841)
事 業 費		321,493	345,063
そ の 他 経 常 費 用		86,923	90,181
経 常 利 益		131,549	12,772
特 別 利 益		505	102,439
固 定 資 産 等 处 分 益		—	5,111
子会社及び関連会社清算益		505	—
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額		—	97,328
特 別 損 失		32,592	30,480
固 定 資 産 等 处 分 損		4,498	11,355
減 損 損 失		1,185	234
子会社株式及び関連会社株式評価損		—	12,703
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		24,400	—
不 動 产 壓 縮 損		—	3,217
社 会 厚 生 事 業 増 進 助 成 金		2,507	2,969
税 引 前 四 半 期 純 剰 余		99,463	84,732
法 人 税 及 び 住 民 税 *		△1,964	△5,042
法 人 税 等 合 計		△1,964	△5,042
四 半 期 純 剰 余		101,427	89,774

* 法人税及び住民税には、法人税等調整額を含んでいます。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

1. 四半期特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期累計期間を含む会計年度の税引前当期純剩余に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純剩余に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

なお、法人税等調整額は、法人税及び住民税に含めて計算しております。

2. 責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき積み立てた以下のものが含まれております。

- ・1995年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として2014年度において積み立てたもの
 - ・1998年4月2日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約を対象として2017年度において積み立てたもの
 - ・1999年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約（上記の一時払個人年金保険契約を除く）を対象として、予定利率2.00%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を2020年度からの2年間にわたって積み立てたもの
 - ・変額保険契約を対象として2014年度および2023年度において積み立てたもの
 - ・1994年4月1日以前に契約締結した一部の終身保険契約を対象として、予定利率3.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を2024年度からの4年間にわたって積み立てることとしたもの
- なお、当第3四半期累計期間において52,582百万円を積み立て、その結果、当第3四半期会計期間末における積立所要額の41.0%まで積み立てております。

3. 既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という）第1条第1項本文に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR告示第1条第1項本文に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本文と同様の方法により算出しております。

4. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	292,516百万円
前期剰余金よりの繰入額	157,450百万円
当第3四半期累計期間社員配当金支払額	109,168百万円
利息による増加等	380百万円
当第3四半期会計期間末現在高	341,178百万円

5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の貸借対照表価額は6,105,777百万円、売現先取引により買戻し条件付で売却した有価証券の貸借対照表価額は232,198百万円であります。

6. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された円貨建劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債であります。

7. 負債の部のその他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金271,600百万円を含んでおります。

8. 負債の部のその他の負債には、債券貸借取引に伴う受入担保金2,488,047百万円を含んでおります。

9. 新設した事業基盤強化積立金については、当社を取り巻くリスクが拡大・複合化するなかにおいてリスクへの備えを強化する目的で、既存の任意積立金（事業基盤強化積立金・価格変動積立金）を全額取り崩し、既存の事業基盤強化積立金と同名で、400億円積み立てております。

10. 当社の明治安田トラスト生命保険株式会社の株式取得による企業結合については、「連結貸借対照表の注記（取得による企業結合）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

11. 当社は、2025年2月7日に、Legal & General Group plc（以下、「L&G」という）から、米国生命保険会社Banner Life Insurance Company等を傘下に有する、L&Gの米国持株会社であるLegal & General America, Inc.の全発行株式を取得することについて合意し、2026年2月2日に取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称 Legal & General America, Inc. (*1)

事業の内容 米国における生命保険事業および年金リスク移転事業(*2)

(*1)Legal & General America, Inc. は、当該買収に伴い、2026年2月2日付で社名を Meiji Yasuda North America Holdings, Inc. に変更しております。

(*2)Legal & General America, Inc. は持株会社であり、同社傘下の子会社および子法人等が生命保険事業等を営んでおります。

②企業結合を行った主な理由

「個人生命保険市場へのアクセス」「先進的なデジタル技術」「PRT 事業」等の利点を有するバナーライフ社の子会社化を通じ、当社グループは米国生命保険市場における収益基盤をよりいっそう強化すること等を目的としております。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 2,586 百万米ドル

(注) 現時点では確定しておらず、見積りによっております。

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

注記事項

(四半期損益計算書関係)

- 当第3四半期累計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用 途	件 数	減 損 損 失 (百万円)		
		土 地	建 物	計
賃貸不動産等	0 件	—	—	—
遊休不動産等	6 件	116	117	234
合 計	6 件	116	117	234

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.77%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

(単位：百万円)

	2024年度 第3四半期累計期間	2025年度 第3四半期累計期間
基礎収益	3,310,633	4,156,437
保険料等収入	2,089,885	2,921,585
資産運用収益	860,668	1,008,952
うち利息及び配当金等収入	817,175	914,376
その他経常収益	239,007	64,076
その他基礎収益 (a)	121,072	161,822
基礎費用	2,995,945	3,920,218
保険金等支払金	2,332,403	2,622,219
責任準備金等繰入額	1,456	562,242
資産運用費用	62,245	80,043
事業費	321,493	345,063
その他経常費用	86,923	90,181
その他基礎費用 (b)	191,423	220,467
基礎利益 A	314,688	236,219
キャピタル収益	739,550	788,962
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	449,887	413,713
金融派生商品収益	—	—
為替差益	98,240	154,781
その他キャピタル収益 (c)	191,423	220,467
キャピタル費用	749,371	941,992
金銭の信託運用損	7,323	57
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	75,541	390,672
有価証券評価損	32,790	44,160
金融派生商品費用	513,757	346,841
為替差損	—	—
その他キャピタル費用 (d)	119,958	160,260
キャピタル損益 B	△9,820	△153,030
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	304,867	83,189
臨時収益	946	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	946	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	174,264	70,417
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	174,264	17,220
個別貸倒引当金繰入額	—	614
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用 (e)	—	52,582
臨時損益 C	△173,317	△70,417
経常利益 A + B + C	131,549	12,772

(参考) その他項目の内訳

(単位：百万円)

	2024年度 第3四半期累計期間	2025年度 第3四半期累計期間
その他基礎収益 (a)	121,072	161,822
金銭の信託運用損益のうち利息及び配当金等収入に該当する額	1,114	1,562
売買目的有価証券運用損益中の利息及び配当金等収入に該当する額	—	—
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	16,321
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	119,958	143,939
為替に係るヘッジコストに相当する額	—	—
投資信託の解約損益に相当する額	—	—
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	—	—
その他基礎費用 (b)	191,423	220,467
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	15,016	—
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	—
為替に係るヘッジコストに相当する額	133,190	117,979
投資信託の解約損益に相当する額	6,963	61,690
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	36,253	40,797
その他キャピタル収益 (c)	191,423	220,467
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	15,016	—
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	—
為替に係るヘッジコストに相当する額	133,190	117,979
投資信託の解約損益に相当する額	6,963	61,690
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	36,253	40,797
その他キャピタル費用 (d)	119,958	160,260
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	16,321
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	119,958	143,939
為替に係るヘッジコストに相当する額	—	—
投資信託の解約損益に相当する額	—	—
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	—	—
その他臨時費用 (e)	—	52,582
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	—	52,582

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2024年度末	2025年度 第3四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	11,090,787	12,460,708
基金等	1,052,424	1,022,897
価格変動準備金	1,170,519	1,073,191
危険準備金	1,047,741	1,064,961
一般貸倒引当金	2,141	2,089
(その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前）) × 90%（マイナスの場合 100%）	4,401,271	6,125,772
土地の含み損益 × 85%（マイナスの場合 100%）	552,241	557,753
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,309,273	1,307,017
負債性資本調達手段等	1,479,393	1,241,083
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	75,780	65,941
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	2,238,315	2,568,351
保険リスク相当額 R1	124,916	124,340
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	77,230	76,246
予定利率リスク相当額 R2	128,401	126,175
最低保証リスク相当額 R7	5,000	4,953
資産運用リスク相当額 R3	2,047,898	2,375,072
経営管理リスク相当額 R4	47,668	54,135
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	990.9%	970.3%

(注) 1. 2024年度末については、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。2025年度第3四半期会計期間末については、これらの規定に準じて当社が合理的と判断する方法で算出しています。

2. 「最低保証リスク相当額」は、平成8年大蔵省告示第50号第2条第4項に規定する標準的方式に基づいて算出しています。

7. 実質純資産額

(単位：百万円)

項目	2024年度末	2025年度 第3四半期会計期間末
実質純資産額	8,813,559	9,981,279
一般勘定資産に対する比率	19.3%	21.1%

(注) 2024年度末については、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条第2項の規定に基づいて算出しています。2025年度第3四半期会計期間末については、この規定に準じて当社が合理的と判断する方法で算出しています。

8. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区分	2024年度末	2025年度 第3四半期会計期間末
個人変額保険	48,371	51,889
変額個人年金保険	10,686	6,345
団体年金保険	490,289	502,439
合 計	549,347	560,675

(2) 保有契約高

ア. 個人変額保険

(単位:件、百万円)

区分	2024年度末		2025年度 第3四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	—	—	—	—
変額保険(終身型)	43,509	392,211	42,590	386,820
合 計	43,509	392,211	42,590	386,820

(注) 保有契約高には、定期保険特約部分を含んでいます。

イ. 変額個人年金保険

(単位:件、百万円)

区分	2024年度末		2025年度 第3四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額個人年金保険	29,731	49,197	22,848	36,932

(注) 保有契約高には、年金開始後契約等の一般勘定部分を含んでいます。

9. 保険会社およびその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項目	2024年度第3四半期 連結累計期間	2025年度第3四半期 連結累計期間
経常収益	41,759	53,337
経常利益	1,467	163
親会社に帰属する四半期純剰余	1,066	870
四半期包括利益	△1,008	13,777

項目	2024年度末	2025年度第3四半期 連結会計期間末
総資産	534,592	555,860
ソルベンシー・マージン比率	1,063.9%	1,033.3%

(2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結される子会社および子法人等数 : 21 社

持分法適用の非連結の子会社および子法人等数 : 0 社

持分法適用の関連法人等数 : 7 社

期中における重要な子会社等の異動について

詳細は、23ページ「注記事項(四半期連結財務諸表の作成方針)1.」をご参照ください。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、24ページ「注記事項(四半期連結貸借対照表関係)2.」をご参照ください。

(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

詳細は、24ページ「注記事項(四半期連結貸借対照表関係)1.」をご参照ください。

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(5)四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2024年度末 要約連結貸借対照表 (2025年3月31日現在)	2025年度 第3四半期連結会計期間末 (2025年12月31日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		1,093,824	702,700
コ 一 ル 口 一 シ		165,000	222,000
買 入 金 錢 債 権		149,806	145,151
金 錢 の 信 託		130,232	227,720
有 働 証 券		42,834,868	44,884,006
貸 付 金		5,761,005	5,710,493
有 形 固 定 資 産		984,281	1,030,770
無 形 固 定 資 産		619,079	825,709
代 理 店 貸		1,466	1,165
再 保 險 貸		236,833	240,461
そ の 他 資 産		948,630	1,072,043
退 職 給 付 に 係 る 資 産		525,685	521,706
繰 延 税 金 資 産		10,681	4,553
支 払 承 諾 見 返		4,766	4,812
貸 倒 引 当 金		△6,893	△7,239
資 産 の 部 合 計		53,459,267	55,586,057

(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		40,860,348	41,945,568
支 払 備 金		1,172,065	885,592
責 任 準 備 金		39,395,766	40,717,814
社 員 配 当 準 備 金		292,516	341,178
契 約 者 配 当 準 備 金		—	982
代 理 店 借		8,931	9,656
再 保 險 借		134,510	140,667
社 債		1,207,793	969,483
そ の 他 負 債		4,445,205	3,986,170
退 職 給 付 に 係 る 負 債		8,900	8,535
価 格 変 動 準 備 金		1,173,695	1,076,940
繰 延 税 金 負 債		426,103	971,855
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		78,575	79,346
支 払 承 諾		4,766	4,812
負 債 の 部 合 計		48,348,829	49,193,035
(純 資 産 の 部)			
基 金 償 却 積 立 金		980,000	980,000
再 評 価 積 立 金		452	452
連 結 剰 余 金		204,511	127,510
基 金 等 合 計		1,184,964	1,107,962
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		3,373,116	4,842,670
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		△92,478	△134,091
土 地 再 評 価 差 額 金		121,149	123,155
為 替 換 算 調 整 勘 定		292,609	208,368
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額		228,119	205,422
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金		2,958	33,600
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		3,925,474	5,279,125
非 支 配 株 主 持 分		—	5,933
純 資 産 の 部 合 計		5,110,438	6,393,021
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		53,459,267	55,586,057

(6)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	2024年度第3四半期連結累計期間	2025年度第3四半期連結累計期間
		〔 2024年 4月 1日から 2024年12月31日まで 〕	〔 2025年 4月 1日から 2025年12月31日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		4,175,928	5,333,737
保 険 料 等 収 入		2,530,389	3,466,262
資 産 運 用 収 益		1,547,261	1,746,659
(うち 利息及び配当金等収入)	(950,494)	(1,075,965)
(うち 金銭の信託運用益)	(—)	(1,708)
(うち 有価証券売却益)	(450,071)	(414,186)
(うち 特別勘定資産運用益)	(9,277)	(56,309)
そ の 他 経 常 収 益		98,277	120,815
(うち 責任準備金戻入額)	(918)	(—)
経 常 費 用		4,029,137	5,317,421
保 険 金 等 支 払 金		2,622,607	2,976,075
(うち 保険金)	(590,994)	(587,810)
(うち 年金)	(479,848)	(516,353)
(うち 給付金)	(520,781)	(571,293)
(うち 解約返戻金)	(796,909)	(1,060,488)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		189	646,257
支 払 備 金 繰 入 額		161	—
責 任 準 備 金 繰 入 額		—	645,877
社員配当金積立利息繰入額		27	380
資 産 運 用 費 用		772,271	964,531
(うち 支払利息)	(101,709)	(136,403)
(うち 金銭の信託運用損)	(6,173)	(—)
(うち 有価証券売却損)	(77,411)	(391,711)
(うち 有価証券評価損)	(34,337)	(45,176)
事 業 費		512,697	581,071
そ の 他 経 常 費 用		121,371	149,485
経 常 利 益		146,791	16,316
特 別 利 益		505	101,866
固 定 資 産 等 処 分 益		—	5,111
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額		—	96,754
子会社及び関連会社清算益		505	—
特 別 損 失		33,359	23,331
固 定 資 産 等 処 分 損		4,793	11,802
減 損 損 失		1,185	5,327
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		24,873	—
不 動 产 壓 縮 損		—	3,217
社会厚生事業増進助成金		2,507	2,969
そ の 他 特 別 損 失		—	15
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		—	719
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 剰 余		113,937	94,131
法 人 税 及 び 住 民 税 等		6,453	2,809
法 人 税 等 調 整 額		819	4,662
法 人 税 等 合 計		7,273	7,471
四 半 期 純 剰 余		106,664	86,659
非支配株主に帰属する四半期純損失		—	△428
親会社に帰属する四半期純剰余		106,664	87,088

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	2024年度第3四半期連結累計期間	2025年度第3四半期連結累計期間
		[2024年 4月 1日から 2024年12月31日まで]	[2025年 4月 1日から 2025年12月31日まで]
		金 頓	金 頓
四 半 期 純 剰 余		106,664	86,659
そ の 他 の 包 括 利 益		△207,510	1,291,057
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		△189,366	1,428,363
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		△25,882	△43,755
為 替 換 算 調 整 勘 定		3,450	△87,685
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額		△13,472	△22,696
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金		—	△12,539
持 分 法 適 用 会 社 に 対 す る 持 分 相 当 額		17,761	29,369
四 半 期 包 括 利 益		△100,846	1,377,716
親 会 社 に 係 る 四 半 期 包 括 利 益		△100,846	1,378,186
非 支 配 株 主 に 係 る 四 半 期 包 括 利 益		—	△469

注記事項

(四半期連結財務諸表の作成方針)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間に当社の子会社および子法人等となった以下2社について、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

American Heritage Life Insurance Company

American Heritage Service Company

第2四半期連結会計期間に当社の子会社および子法人等となった以下2社について、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

明治安田トラスト生命保険株式会社

StanCorp Global Services India Private Limited

StanCorp Financial Group, Inc.傘下子会社3社について、他のStanCorp Financial Group, Inc.傘下子会社と合併したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

明治安田トラスト生命保険株式会社は、2025年10月1日付で社名をイオン・アリアンツ生命保険株式会社から変更しております。

(2) 変更後の連結される子会社および子法人等数 21社

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 重要な会計方針の変更

(1) 一部の連結される海外の保険会社の米国会計基準 FASB Accounting Standards Codification Topic 944 「金融サービスー保険契約」の適用

一部の連結される海外の保険会社において、米国会計基準 FASB Accounting Standards Codification Topic 944 「金融サービスー保険契約」を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、将来保険給付に係る負債の会計処理、市場リスクを伴う給付の公正価値測定、繰延新契約費の償却方法等を変更しております。

当該会計基準は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は第 1 四半期連結会計期間の期首の純資産の帳簿額に反映されております。

この結果、第 1 四半期連結会計期間の無形固定資産の期首残高は 4,898 百万円減少、再保険貸の期首残高は 17,801 百万円減少、その他資産の期首残高は 10,775 百万円減少、繰延税金資産の期首残高は 4,590 百万円減少、保険契約準備金の期首残高は 91,470 百万円減少、繰延税金負債の期首残高は 7,588 百万円増加、利益剰余金の期首残高は 6,009 百万円減少、その他有価証券評価差額金の期首残高は 13,398 百万円減少、為替換算調整勘定の期首残高は 7 百万円減少、在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金の期首残高は 65,232 百万円増加しております。

(2) 一部の持分法適用の関連法人等のタイ財務報告基準（以下「TFRS」という）第 9 号「金融商品」および TFRS 第 17 号「保険契約」の適用

一部の持分法適用の関連法人等において、TFRS 第 9 号「金融商品」および TFRS 第 17 号「保険契約」を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、貨幣の時間価値、保険契約から生じるキャッシュ・フローの金融リスク、及び保険契約から生じるキャッシュ・フローの不確実性の影響を反映するよう保険契約準備金を測定しております。

当該会計基準は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は第 1 四半期連結会計期間の期首の純資産の帳簿額に反映されております。

この結果、第 1 四半期連結会計期間の有価証券の期首残高は 10,096 百万円増加、利益剰余金の期首残高は 1,376 百万円増加、その他有価証券評価差額金の期首残高は 18,724 百万円増加、繰延ヘッジ損益の期首残高は、1 百万円減少、為替換算調整勘定の期首残高は 243 百万円増加、在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金の期首残高は 10,246 百万円減少しております。

2. 四半期特有の会計処理

当社の税金費用については、当第 3 四半期連結累計期間を含む会計年度の税引前当期純剰余に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純剰余に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

なお、当社の法人税等調整額は、法人税及び住民税等に含めて計算しております。

3. 当社の責任準備金には、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき積み立てた以下のものが含まれております。

- ・ 1995 年 9 月 2 日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として 2014 年度において積み立てたもの
- ・ 1998 年 4 月 2 日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約を対象として 2017 年度において積み立てたもの
- ・ 1999 年 4 月 1 日以前に契約締結した個人年金保険契約（上記の一時払個人年金保険契約を除く）を対象として、予定利率 2.00% を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を 2020 年度からの 2 年間にわたって積み立てたもの
- ・ 変額保険契約を対象として 2014 年度および 2023 年度において積み立てたもの
- ・ 1994 年 4 月 1 日以前に契約締結した一部の終身保険契約を対象として、予定利率 3.75% を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を 2024 年度からの 4 年間にわたって積み立てることとしたもの

なお、当第 3 四半期連結累計期間において 52,582 百万円を積み立て、その結果、当第 3 四半期連結会計期間末における積立所要額の 41.0% まで積み立てております。

一部の連結される海外の保険会社の責任準備金は、米国会計基準に基づき算出した額を計上しております。

4. 当社の既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という）等に入院給付金等を支払う特別取扱を 2023 年 5 月 8 日以降終了したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号（以下「IBNR 告示」という）第 1 条第 1 項本文に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第 1 条第 1 項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR 告示第 1 条第 1 項本文に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条第 1 項本文と同様の方法により算出しております。

5. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	292,516 百万円
前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	157,450 百万円
当第 3 四半期連結累計期間社員配当金支払額	109,168 百万円
利息による増加等	380 百万円
当第 3 四半期連結会計期間末現在高	341,178 百万円

6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	-
当第 3 四半期連結累計期間契約者配当金支払額	181 百万円
利息による増加等	-
契約者配当準備金繰入額	719 百万円
連結範囲の変動による増加額	444 百万円
当第 3 四半期連結会計期間末現在高	982 百万円

7. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の連結貸借対照表
価額は 6,118,256 百万円、売現先取引により買戻し条件付で売却した有価証券の連結貸借対照表価額は 232,198 百
万円であります。

8. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された円貨建劣後特約付社債および外
貨建劣後特約付社債であります。

9. 負債の部のその他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金
271,600 百万円を含んでおります。

10. 取得による企業結合

(1) American Heritage Life Insurance Company および American Heritage Service Company

当社の連結子会社である StanCorp Financial Group, Inc. (以下「StanCorp」という) は、2025 年 4 月 1 日に、
The Allstate Corporation から、同社の団体保険事業を営む保険子会社を含む 2 社が発行する全株式を取得いた
しました。

StanCorp は、米国財務会計基準審議会が公表する会計基準 (ASC) Topic 805 「企業結合」に基づき、本取引を事
業の取得として認識しております。

①企業結合の概要

イ 被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称 American Heritage Life Insurance Company

American Heritage Service Company

事業の内容 団体保険事業および関連事務サービス事業

ロ 企業結合を行った主な理由

団体保険事業における事業基盤の強化と効率化により、StanCorp のさらなる成長を図ること等を目的として
おります。

ハ 企業結合日

2025 年 4 月 1 日

ニ 企業結合の法的形式

株式取得

ホ 結合後企業の名称

American Heritage Life Insurance Company

American Heritage Service Company

ヘ 取得した議決権比率

100%

ト 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である StanCorp が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配していることが明確で
あるためであります。

②連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025 年 4 月 1 日から 2025 年 9 月 30 日まで

③被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	1,927 百万米ドル
-------	-------------

取得原価	1,927 百万米ドル
------	-------------

- ④主要な取得関連費用の内容及び金額
 　アドバイザリー費用等 30 百万米ドル
- ⑤企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
 　資産合計 4,003 百万米ドル
 　(うち有価証券 1,676 百万米ドル)
 　負債合計 2,075 百万米ドル
 　(うち保険契約準備金 1,978 百万米ドル)
- ⑥発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 　イ 発生したのれんの金額
 　　1,019 百万米ドル
 　ロ 発生原因
 　　StanCorp の団体保険事業における顧客基盤強化と事業効率化によって期待される超過収益力であります。
 　ハ 債却方法及び償却年数
 　　10 年間にわたる均等償却であります。
- ⑦のれん以外の無形固定資産に配分された金額および主要な種類別の内訳ならびに全体および主要な種類別の加重平均償却期間
- | 主要な種類別の内訳 | 金額 | 償却期間 |
|-----------|-----------|------|
| 買取時の既契約価値 | 738 百万米ドル | 30 年 |
- ⑧企業結合に係る暫定的な会計処理の確定
 　第 1 四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、第 2 四半期連結会計期間に確定しています。この暫定的な会計処理の確定に伴うのれんの金額の変動は軽微であります。
- (2) 明治安田トラスト生命保険株式会社
- ①企業結合の概要
 　イ 被取得企業の名称及び取得した事業の内容
 　　被取得企業の名称 明治安田トラスト生命保険株式会社(*)
 　　事業の内容 生命保険事業
 　ロ 企業結合を行った主な理由
 　　イオングループとの包括的パートナーシップ構築等を通じて、当社グループのさらなる成長を図ること等を目的としております。
 　ハ 企業結合日
 　　2025 年 7 月 1 日
 　ニ 企業結合の法的形式
 　　株式取得
 　ホ 結合後企業の名称
 　　明治安田トラスト生命保険株式会社(*)
 　ヘ 取得した議決権比率
 　　85.1%
 　ト 取得企業を決定するに至った主な根拠
 　　当社が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配していることが明確であるためであります。
 　(*)明治安田トラスト生命保険株式会社は、当該買収に伴い、2025 年 10 月 1 日付でイオン・アリアンツ生命保険株式会社から社名変更いたしました。
- ②連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
 　2025 年 7 月 1 日から 2025 年 12 月 31 日まで
- ③被取得企業の取得原価及びその内訳
 　取得の対価 48,488 百万円
 　取得原価 48,488 百万円
- ④主要な取得関連費用の内容及び金額
 　アドバイザリー費用等 866 百万円
- ⑤企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
 　資産合計 105,583 百万円
 　(うち現金及び預貯金 71,615 百万円)
 　負債合計 62,610 百万円
 　(うち保険契約準備金 37,134 百万円)
- ⑥発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 　イ 発生したのれんの金額
 　　11,918 百万円
 　ロ 発生原因
 　　包括的パートナーシップの構築に伴い発生した超過収益力であります。

ハ 債却方法及び償却年数

5年間にわたる均等償却であります。

⑦企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、第3四半期連結会計期間に確定しています。この結果、暫定的に算定されたのれんの金額13,717百万円は、会計処理の確定により1,799百万円減少し、11,918百万円となっております。

11. 当社は、2025年2月7日に、Legal & General Group plc（以下、「L&G」という）から、米国生命保険会社Banner Life Insurance Company等を傘下に有する、L&Gの米国持株会社であるLegal & General America, Inc.の全発行株式を取得することについて合意し、2026年2月2日に取得いたしました。

（1）企業結合の概要

①被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称 Legal & General America, Inc. (*1)

事業の内容 米国における生命保険事業および年金リスク移転事業(*2)

(*1)Legal & General America, Inc.は、当該買収に伴い、2026年2月2日付で社名をMeiji Yasuda North America Holdings, Inc.に変更しております。

(*2)Legal & General America, Inc.は持株会社であり、同社傘下の子会社および子法人等が生命保険事業等を営んでおります。

②企業結合を行った主な理由

「個人生命保険市場へのアクセス」「先進的なデジタル技術」「PRT事業」等の利点を有するバーライフ社の子会社化を通じ、当社グループは米国生命保険市場における収益基盤をよりいっそう強化すること等を目的としております。

（2）被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 2,586百万米ドル

（注）現時点では確定しておらず、見積りによっております。

（3）企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

（4）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

- 当第3四半期連結累計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等は、保険事業等の用に供している資産については、保険事業等ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用 途	件 数	減 損 損 失 (百万円)			
		土 地	建 物 等	ソ フ ト ウ ェ ア	計
保険事業等の用に供している資産	1 件	-	-	265	265
賃貸不動産等	0 件	-	-	-	-
遊休不動産等	7 件	116	117	4,827	5,061
合 計	8 件	116	117	5,092	5,327

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値または正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については主に見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.77%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

- 当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む）は63,071百万円、のれんの償却額は27,756百万円であります。

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2024年度末	2025年度 第3四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	10,454,425	11,772,554
基金等	537,620	338,293
価格変動準備金	1,173,695	1,076,940
危険準備金	1,047,754	1,067,459
異常危険準備金	13,770	14,219
一般貸倒引当金	2,153	2,101
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合 100%)	4,242,094	6,041,450
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合 100%)	559,899	565,977
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	319,756	287,904
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,309,273	1,307,367
負債性資本調達手段等	1,479,393	1,241,083
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△66,238	—
控除項目	△243,817	△270,328
その他	79,070	100,086
リスクの合計額		
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2} + R_8 + R_9)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6 \quad (B)$	1,965,236	2,278,625
保険リスク相当額 R ₁	212,898	221,194
一般保険リスク相当額 R ₅	1,828	1,831
巨大災害リスク相当額 R ₆	624	618
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	77,694	77,509
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	128,403	126,177
最低保証リスク相当額 R ₇	5,000	4,953
資産運用リスク相当額 R ₃	1,765,263	2,076,581
経営管理リスク相当額 R ₄	43,834	50,177
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,063.9%	1,033.3%

- (注) 1. 2024年度末については、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。2025年度第3四半期連結会計期間末については、これらの規定に準じて当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、平成23年金融庁告示第23号第4条第5項に規定する標準的方式に基づいて算出しています。

(8) セグメント情報

2025年度第3四半期連結累計期間(2025年4月1日から2025年12月31日まで)において、当社および連結される子会社および子法人等は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、損害保険事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、生命保険事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント情報の記載を省略しています。